

大津市議会での オンライン委員会 実施までの経緯と実際

オンライン委員会の検討経過

経緯

- R2. 1 全世界で新型コロナウイルス感染症が流行
- R2. 3 本市において初の事例
- R2. 4 全国初 庁舎内クラスター発生
職員11人の集団感染⇒本庁舎を4/25から5/6までの12日間、
ほぼ全面的に本庁舎での業務を停止

大津市では通年議会により4/30が会期終了日 5/18招集会議 予定

もう少し感染が遅かったら、招集会議を開催することができず、
補正予算の専決を認めざるを得なかったかも



オンライン委員会の検討経過

経緯

R2. 5 議長公約にウェブ会議の実用化を掲げた新議長が当選

地方自治法の壁

R2. 6 「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」
通常日程外に議題として全会一致で可決し国に発送

実例がない

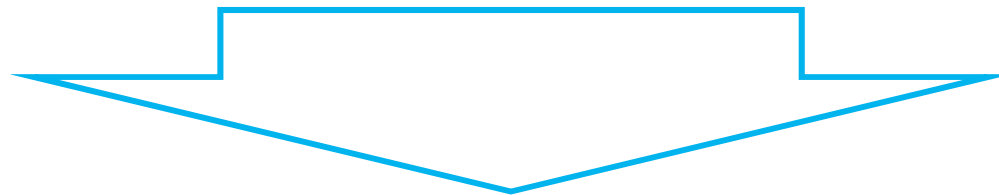
R3. 1 防災訓練として、模擬オンライン本会議を実施し、接続方法や課題など
経験を積む

R3. 5 オンライン委員会の実現

R4. 4 模擬本会議、オンライン委員会の実施を踏まえて、先進地・県内他都市と
共に再度意見書を提出

模擬オンライン本会議

- 議員一人一台タブレット
- 議場のネットワーク・通信設備を利用
- ・傍聴機会の確保のため、議場で開催し、中継する
- ・議長のパソコン＋オンライン会議室操作作用のパソコン
- ・議長＋局長＋操作作用事務員
- ・自宅のネットワーク環境が脆弱な議員 ⇒ 委員会室へハウリングが発生し防止策を模索



R3.5 オンライン委員会にむけ条例改正

オンライン委員会の実施

形態

①【全員型】

大災害や感染症の流行等により、委員長の判断で全委員がオンライン参加するもの



②【ハイブリッド型】

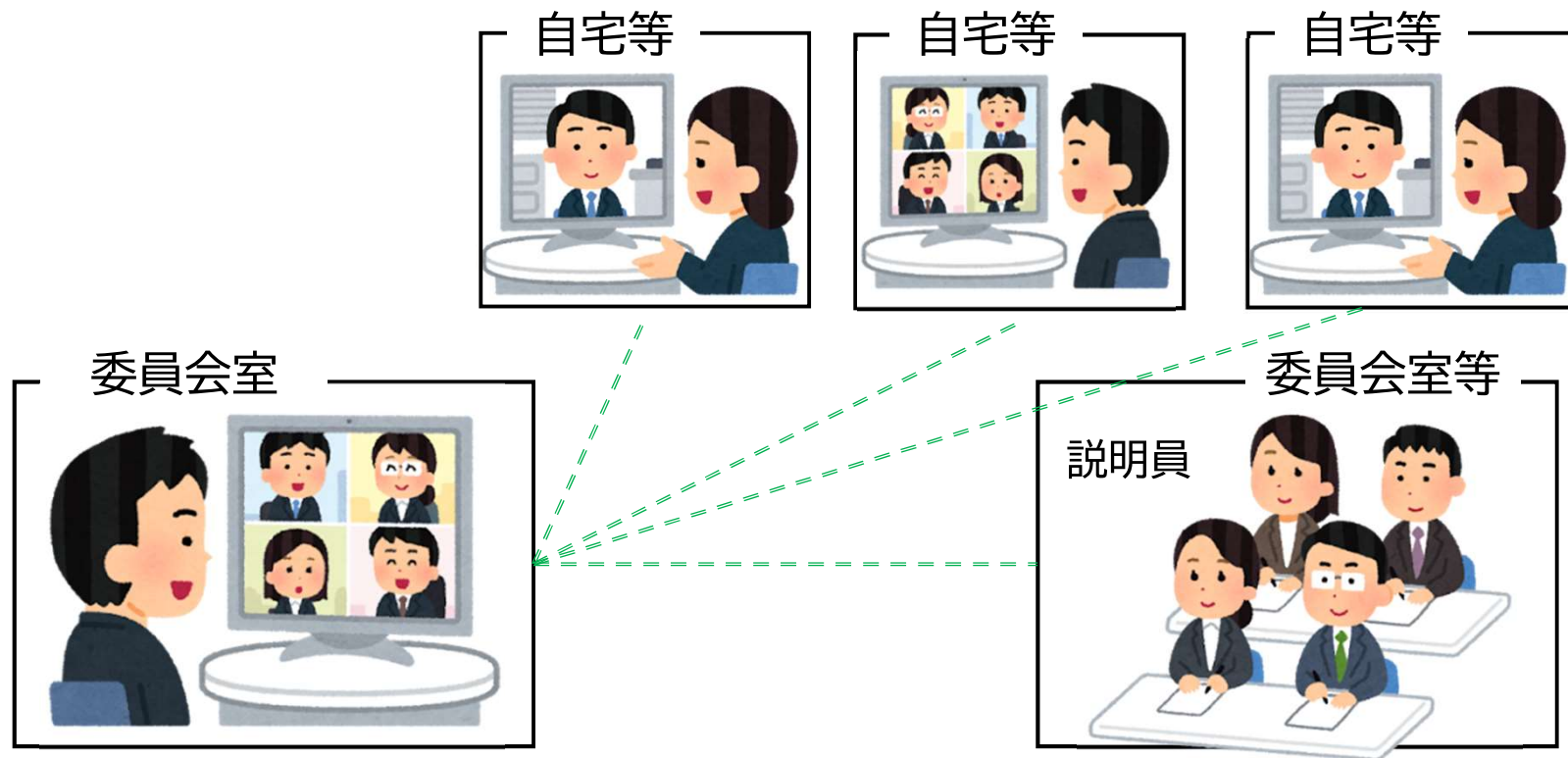
入院、介護等により委員の申出により委員長の許可で当該委員のみオンライン参加するもの



オンライン委員会の実施

形態－全員型

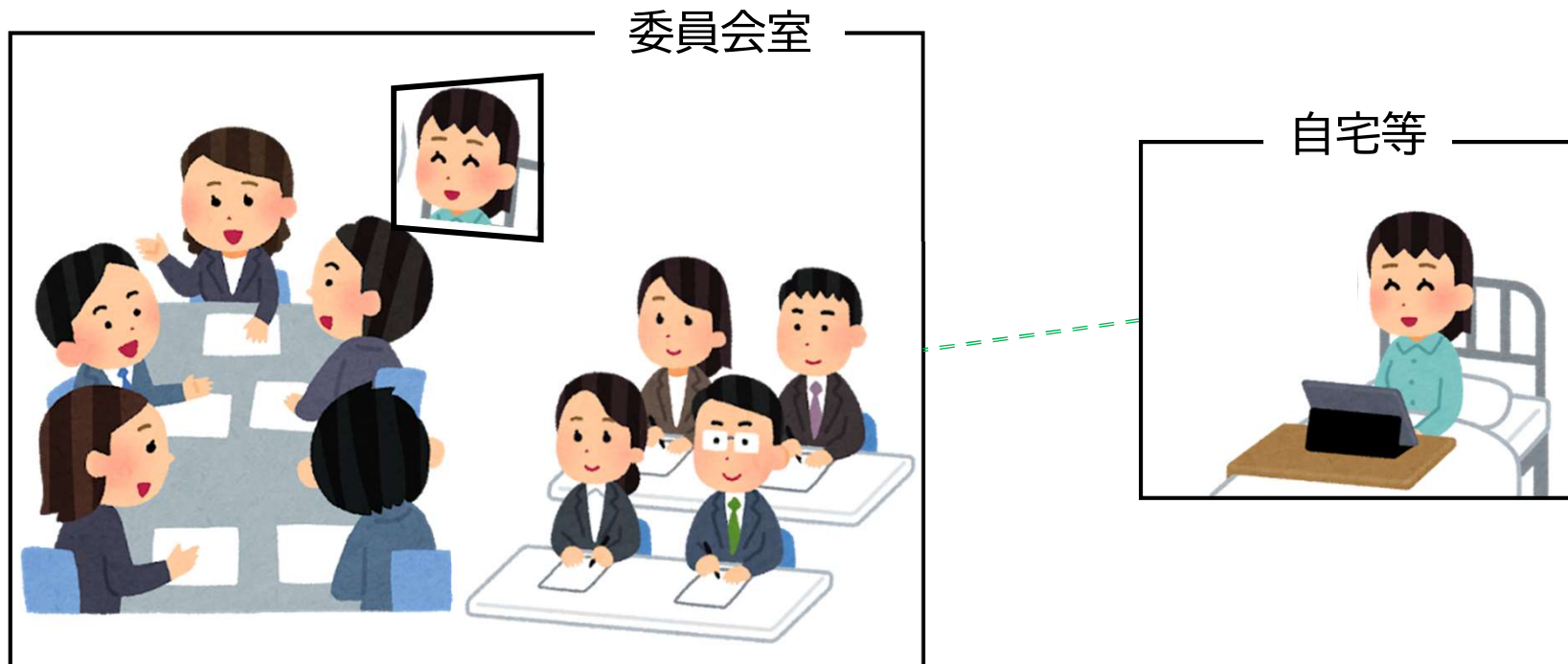
- ・ 正副委員長は委員会室で、執行部は別の委員会室で開催することを想定
- ・ 委員長が必要と認めたとき開催可能
- ・ 傍聴は議場スクリーン画像で



オンライン委員会の実施

形態－ハイブリッド型

- 委員会は委員会室で開催し、委員長の許可を得た委員のみが自宅等から参加することを想定
- 公務、災害、負傷、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産の補助、忌引その他のやむを得ない事由により委員会の開会場所へ参集することが困難であると認められる場合に委員長の許可を得てオンライン参加



オンライン委員会の実施

留意点

- ・ オンラインを使用する際には秘密会を行わない(秘密が担保できないため)
- ・ オンライン委員会に参加する場所は、委員長が当該参加者の意見を聴いて指定する(騒がしい、他者がいる場所での参加ができない)
- ・ 委員会中に通信が不能となった場合は退席扱いとなる。また、採決時に通信が不能となった場合は、表決することはできない
- ・ 委員長の判断により、委員以外の者(委員外議員・請願者・紹介議員・証人・公述人・説明員)をオンラインにより参加させることができる



オンライン委員会の実施

条例・規程の改正のポイント

- 会議の開催方法の特例として、オンライン会議を設定
- 出席の特例としても、委員長の許可を得てオンライン会議での参加を記載
- オンライン委員会の参加場所は、当該参加者の意見を聴いて委員長が指定
- 委員外議員、請願者、紹介議員、証人、公述人についても委員長の判断でオンライン委員会の参加が可能
- 委員長が退場、退席を命じる規定について、退場等にあわせて、オンライン会議システムへの接続解除を追記



オンライン委員会の実施

条例・規程の改正のポイント

- 予算決算常任委員会全体会における発言について、自席で行う旨の規定を削除
- 予算決算常任委員会全体会を議場で行う旨の規定を削除
- 予算決算常任委員会全体会における起立によらない採決方法について、電子採決システムで行う旨の規定を、委員長が採決方法を定めるよう改正
- 会議の妨害を防止する規定について、「携帯品により」を「携帯品等により」に改正
- 傍聴が困難である場合にはインターネットを利用した傍聴に替えることができるよう改正

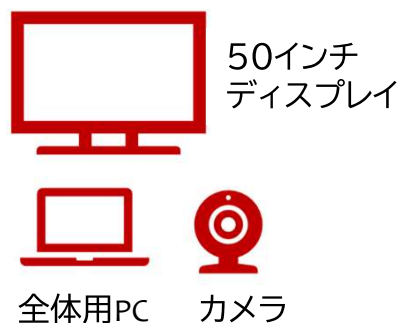
(2)具体的な運用方法

(全員型の場合)機器・職員の体制

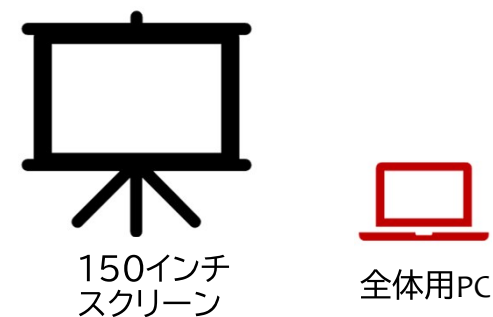
委員会室1 正副委員長



委員会室2 説明員



議場 傍聴用



具体的な運用方法

(全員型の場合)実際の手順

- ① 委員会を開催できない事案(災害・感染症など)が発生する
- ② 議会局と委員長で相談。オンライン開催を決定する。
- ③ 議会局から委員に連絡(オンライン出席を行う場所・機材を確認)
- ④ 議会局から執行部に連絡(オンライン出席を行う場所・機材を確認)
- ⑤ 会場を設営(ディスプレイとノートパソコンを設置) 約20分
- ⑥ グループウェアを通して、委員に会議用URLとPWを送信
- ⑦ 委員会開会30分前に、オンライン参加委員と接続テスト
- ⑧ 委員会開会5分前に本接続
- ⑨ 委員会開催



具体的な運用方法

(ハイブリッド型の場合)機器・職員の体制

委員会室
オンライン参加者を除く 全員



50インチ
ディスプレイ



PC



カメラ



担当書記



担当書記



委員長・副委員長・委員



説明員



具体的な運用方法

(ハイブリッド型の場合)実際の手順

- ① 委員から議会局に連絡(オンライン出席を行う場所・機材を確認)
- ② 議会局から委員長に連絡。オンライン参加の許可を得る
- ③ 議会局から委員に委員長判断を連絡
- ④ 会場を設営(ディスプレイとノートパソコンを設置) 約10分
- ⑤ グループウェアを通して、委員に会議用URLとPWを送信
- ⑥ 委員会開会30分前に、オンライン参加委員と接続テスト
- ⑦ 委員会開会5分前に本接続
- ⑧ 委員会開催



オンライン委員会の様子



ハイブリッド型



全員型



全員型



全員型

オンライン委員会の実施

これまでのオンライン委員会

R3.5	委員長	感染症
R3.6	議長	公務(出張先から参加)
R3.9	全員	試験的開催(全員型)
R3.12	全員	試験的開催(全員型)
R3.12	全員	試験的開催(全員型)
R4.3	副委員長	感染症
R4.3	委員	感染症
R4.3	委員	感染症
R4.3	全員	試験的開催(全員型)
R4.3	委員長	感染症
R4.7	委員	感染症
R4.9	委員	感染症
R4.11	委員2名	感染症
R4.12	委員	感染症

計14回実施、ただしR5はなし

開催に伴う環境整備

機材等

機材名	価格
WEBカメラ	14,410円
ディスプレイ	61,600円
モニタスタンド	37,400円
パソコン	259,600円
マイクスピーカー	119,100円



ソフト等

ソフト名	価格
WebexSuite	39,600円(年額)

※ただし、この他に議員用タブレット、委員会室音響機器、議場プロジェクタ、Wi-Fi環境が必要。パソコンは、インターネット配信など、他作業にも流用

オンライン委員会の課題

課題

- ・ 委員会室のマイクシステムとの接続方法によっては、オンライン参加者に音声
が明瞭に届かず、委員会が中断することもあった
⇒ 音響設備入替時期で改善している
- ・ 資料をクラウドグループウェアで共有しタブレットで同期して見ることができ
るようにしているが、タブレットでオンライン委員会に参加すると、同期資料は
見えない
⇒ 予め資料を印刷するか、タブレット以外の端末を同時に使用することが必要
- ・ 全員オンラインでは正副委員長のみ委員会室で参加し、書記のサポートを受け
ながら参加したが、実際の運用では？
⇒ 非常時の備えや、しっかりした運用が委員長に必要
- ・ オンライン開催には、議会局職員・議員に慣れが必要
⇒ 定期的な開催で訓練が必要
- ・ 複数の委員会をオンライン開催する場合には、ホストとなる議会局の通信速度
に不安がある
⇒ オンライン委員会は基本、同時に開催しないこととする

導入による職員の負担

導入当初は・・・

- ・ 機器の配置や運用の方法等について、どの方式がベストなのか何度も試行しながら調整する必要があった
- ・ タブレット操作や機器に不慣れな議員のためのサポートが必要であったため、全員型のオンライン委員会では、1回の委員会に課の大半の職員がサポートなどのために対応することも

慣れてきたら・・・

- ・ 運用方法が確立され、マニュアル化された後は、その内容に沿って作業をすればよくなるので、負担はかなり軽減される
- ・ オンライン委員会の操作自体は特別な知識必要なものではなく、比較的単純であるため、慣れれば誰でも使いこなせるようになる

オンライン会議導入による効果

▼メリット

- ・ 感染症蔓延時でも委員が委員会を欠席することなく審査する機会を確保できたこと
- ・ 委員会以外でもオンライン形式での打ち合わせを開催しやすくなり、議員の活動に幅ができたこと

▼デメリット

- ・ 議員が操作等に慣れるまでは議会局職員のフォローが不可欠であったことから、一時局職員の負担が増加したこと

議場スクリーンの活用まとめ

- ・ 発言者をカメラ撮影したものを映しだし臨場感UP
- ・ 個人の表決を映し出して、市民への説明責任を
- ・ 質疑の際の資料を共有

- ・ 災害時の会議での情報共有
- ・ 遠方の講師も研修をお願いできる
- ・ オンライン委員会(全員型)の傍聴に
- ・ オンライン一般質問で質問者を映し出すことができる

活用の可能性は他にも